

公募等実施事項報告書（資金分配団体）

事業名: 経済的困窮層の食と生活支援のアクセス確保
資金分配団体: 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
実行団体数: 3団体
実施時期: 2020年3月～2021年2月
事業対象地域: 全国
事業対象者: コロナ禍で困窮する東北・九州沖縄地域の方々

Version 1.0
日付: 2021年7月26日

I. 公募～選定の結果 単位：件

選定予定件数-計画	申請事業数-実数	申請団体数-実数	選定事業数-実数	選定団体数-実数
4	7	7	3	3

II. 公募プロセス/実行団体の募集

募集の告知期間 ※告知開始～募集受付開始 (単位：日)	募集の受付期間 (単位：日)	募集の告知媒体の種類							
21	21	<input checked="" type="checkbox"/>	HP	<input checked="" type="checkbox"/>	SNS	<input type="checkbox"/>	チラシ	<input checked="" type="checkbox"/>	関連組織を通じた広報
		<input type="checkbox"/>	プレスリリース	<input type="checkbox"/>	その他	具体的な方法（ ）			
実行団体の募集で工夫したこと、よかったこと 対象地域のコロナ禍における経済状況を調べ、支援団体に関する情報を支援分野のネットワークのハブとなる組織などから聞き取りを行うなどの絞ったうえで、集中的に広報を行ったこと。									
実行団体の募集の課題 緊急支援プログラムとして実施したため、告知から受付までの期間が十分とは言えなかったため、事前の申請書類準備期間が短くなってしまったため、団体にとっても作業負担が多かった。									
公募に申請した団体の情報を、募集終了時に Web サイト上で公表しましたか。対応状況の詳細と合わせて記載ください。									
はい		https://www.japanplatform.org/contents/kyuminyokin/programs/support2021.html							

III. 公募プロセス/申請団体の審査 単位：人

審査委員の人数 (合計)	内訳:外部委員	内訳:内部委員
5	4	1
審査の過程で第三者の意見聴取等、専門的な意見をどのように取り入れましたか。 事務局での事前の論点整理を行い、それぞれの申請事業について、重点的に専門的な意見聴取を行う点を定めた。同時に、申請団体の組織体制、事業内容、地理的特性など多角的な視点での審査を行っていただいた。		
審査を行う者の利益相反の防止措置はどのように行いましたか。 審査委員については、委嘱時における関係する団体の有無を確認しており、審査においても別途申請団体との関りの有無を確認した。		
申請団体のコンプライアンス/ガバナンス体制の確認をどのように行いましたか。 主としては、申請書類により書面判断とした。 同時に、審査において、審査委員より財務状況や活動状況の資料から質問を受け、事務局は事前の聞き取りや審査時に付された確認条件として、団体への確認を行った。		
申請団体との面談(必要に応じて現地調査)はどのように実施しましたか。 コロナ禍の為、面談はオンラインにて行った。 事前に面談の調整を行った結果、1団体を除いた申請団体と面談を1回以上実施した。		
申請団体の審査で工夫したこと、よかったこと 限られた期間内であったが、可能な限り複数回面談し、その中で事業内容や資金計画を整理、精査したことにより、審査においては、申請団体、審査員ともに申請事業に対して齟齬が少ない状況で審査が行えたこととする。		
申請団体の審査で感じた課題 単年度のプログラムだったため、審査においては、通常の事業の妥当性、実現性に関する審査に加え、いわゆる出口戦略に関する質問や指摘が多かった。この点については、各申請団体から事前に見通しを伺っていたものの、コロナ禍の出口が見えない点や対象とした課題がコロナによる一過性の経済状況の悪化だけではない背景があり、審議に時間を要した。 この点に関しては、本プログラム自体に課題はないと考えるが、対象としている課題に対する解決策や見通しを考えると、複数年のプログラムが適切であった可能性を感じている。		

IV. 公募の設計/申請団体数・実行団体の事業内容

(申請団体数) 実行団体選定予定件数に対して申請団体数は想定通りでしたか。その要因と合わせてご記入ください。	
想定通り	プログラムの立案時点から、応募件数が増えることは想定していたが、ある程度想定範囲に収まる結果だった。
(申請団体の事業内容) 設定した社会課題の解決に対して、選定した実行団体の事業内容(目標、対象者、地域、活動、金額、規模等)は想定通りでしたか。その要因と合わせてご記入ください。	
想定通りだった	大筋想定通りの実行団体の選定となった。プログラム立案時の事前調査と事業募集時に説明を個別でも実施したため、現地の実態と申請団体の認識とのずれが少なかったと感じた。

V. 選定結果の通知及び公開の状況

(選定結果の通知) 実行団体に選定しなかった申請団体に対し、その理由と改善すべき点を示しましたか。	
はい	
(選定結果の公開) 選定結果について、webサイト上で広く一般に公開しましたか。	
はい	https://www.japanplatform.org/contents/kvuminvokin/programs/support2021.html
(規定類の公開) ガバナンス・コンプライアンス体制に関する規程類を、webサイト上で広く一般に公開しましたか。	
はい	https://www.japanplatform.org/about/article.html
(人件費水準の公開) 経費に人件費が含まれる場合、当該人件費の水準をwebサイト上で広く一般に公開しましたか。	
はい	https://www.japanplatform.org/contents/kvuminvokin/info/

VI. 公募の過程に伴う事業再検討結果(事前評価)

課題の分析(ニーズの分析)

課題の妥当性: 助成申請時に想定していた課題の分析に対し、変更が発生した部分
未実施(実態としては変更部分は無し)
事業対象の妥当性: 助成申請時に想定していた課題の分析に対し、変更が発生した部分
未実施(実態としては変更部分は無し)

事業設計の分析(セオリーの分析)

事業設定の妥当性: 助成申請時に想定していた事業設定に対し、変更が発生した部分
未実施(実態としては変更部分は無し)

見直し後の事業目標及びアウトプット指標(実施・到達状況の目安とする指標)/把握方法/目標値/達成時期

今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態
見直し無し			

見直し後の事業実施後(1年後)以降に目標とする状態及びその目安とする指標(※指標については設定可能であれば、で構いません)

今回の事業実行を通じた目標	目標値/目標状態
見直し無し	

Ⅶ. 広報実績（公募関連以外）

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	無	
広報制作物等	無	
報告書等	無	

Ⅷ. ガバナンス・コンプライアンスの確認

ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	
3. 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
4. 関連する規程の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
5. コンプライアンス委員会は定期的に開催されていますか。	いいえ	
6. 実行団体に規程類の整備について説明をしましたか。	はい	